

利用上の注意

本編は、平成17年11月1日現在で実施した「平成17年特定サービス産業実態調査」のうち、新聞業、出版業の調査結果について取りまとめたものである。

・特定サービス産業実態調査 < 共通事項 >

1. 調査の目的

特定サービス産業実態調査は、サービス産業の実態を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の根拠

特定サービス産業実態調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第113号）であり、特定サービス産業実態調査規則（昭和49年通商産業省令第67号）によって実施される。
なお、特定サービス産業実態調査規則及び調査票様式を巻末に掲載している。

3. 調査の期日

平成17年特定サービス産業実態調査は、平成17年11月1日現在で実施した。

4. 調査の範囲

特定サービス産業実態調査の範囲は、日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に掲げる「大分類H - 情報通信業」、「大分類K - 金融・保険業」、「大分類O - 教育、学習支援業」及び「大分類Q - サービス業（他に分類されないもの）」に属する、主として対事業所サービス及び対個人サービスの事業を営む事業所（又は企業）のうち、経済産業大臣が指定したものである。

平成17年特定サービス産業実態調査は、次に掲げる業種に属する事業を営む事業所又は企業）を対象としている。

平成17年 特定サービス産業実態調査の調査業種及び調査対象の範囲

調査業種	調査対象の範囲
物品賃貸業	日本標準産業分類に掲げる小分類881 - 各種物品賃貸業、小分類882 - 産業用機械器具賃貸業及び小分類883 - 事務用機械器具賃貸業に属する業務を営む事業所。
情報サービス業	日本標準産業分類に掲げる小分類391 - ソフトウェア業及び小分類392 - 情報処理・提供サービス業に属する業務を営む事業所。
クレジットカード業	日本標準産業分類に掲げる細分類6431 - クレジットカード業に属する業務を営む企業。
葬儀業	日本標準産業分類に掲げる細分類8361 - 葬儀業及び細分類8363 - 冠婚葬祭互助会のうち葬儀に関する業務を営む事業所。
フィットネスクラブ	日本標準産業分類に掲げる細分類7747 - フィットネスクラブに属する業務を営む事業所。
カルチャーセンター	日本標準産業分類に掲げる細分類7749 - その他の教養・技能教授業のうちカルチャー教室（総合的なもの）に属する事務を営む事業所。
結婚式場業	日本標準産業分類に掲げる細分類8362 - 結婚式場業及び細分類8363 - 冠婚葬祭互助会のうち婚礼に関する業務を営む事業所。
外国語会話教室	日本標準産業分類に掲げる細分類7745 - 外国語会話教授業に属する業務を営む企業。
新聞業、出版業	日本標準産業分類に掲げる細分類4131 - 新聞業及び細分類4141 - 出版業に属する業務を営む企業。

注:1. 調査業種に関する「調査対象の範囲」、「統計表の事項の説明」などの詳細については、次項目「 < 業

種事項」を参照してください。

2.調査対象には、当該業務を主としないもの（兼業）を含む。

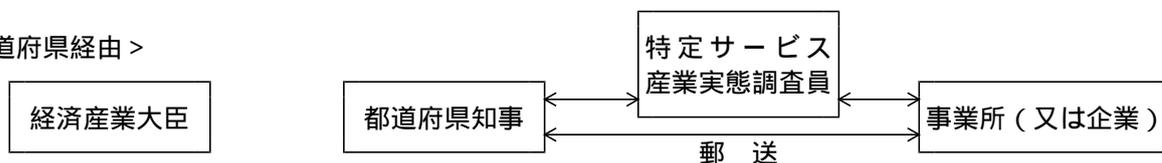
5.調査方法

都道府県知事が任命した特定サービス産業実態調査員又は郵送により、調査票の配布及び取集を行う方法

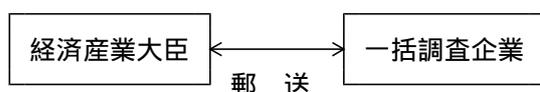
経済産業大臣が直接郵送により、調査票の配布及び取集を行う（経済産業省一括調査）方法

6.調査経路

< 都道府県経由 >



< 経済産業省一括調査 >



7.調査票の種類及び調査内容

平成17年特定サービス産業実態調査は、毎年調査である物品賃貸業、情報サービス業の2業種に、ローテーション業種（3年周期）である対個人サービス業（教養・生活関連産業）の7業種を加えた9業種についてそれぞれの調査票を用い、従業者数、年間売上高及び営業費用などについて調査を実施した。

8.公表

特定サービス産業実態調査の集計結果は、速報を調査実施から約8か月後に公表、確報を約12か月後に調査業種ごとに取りまとめ、公表する。

9.調査業種及び調査年次

特定サービス産業実態調査は、平成12年調査より、対事業所サービス業をビジネス支援産業として1年目に、対個人サービス業を娯楽関連産業と教養・生活関連産業に分割して、それぞれ2年目、3年目に調査を行う3年周期調査とすることとした。ただし、ビジネス支援産業のうち、物品賃貸業については、購入を中心とする形態からリースを中心とする形態へ変わりつつある設備投資の構造分析などに資するため、また、情報サービス業については、IT（情報）化の急速な進展に伴い構造変化が著しいことから、これら2業種については毎年調査を行うこととしている。

調査業種及び調査年次

	平成15年調査	平成16年調査	平成17年調査
毎年調査業種	物品賃貸業 情報サービス業	物品賃貸業 情報サービス業	物品賃貸業 情報サービス業
3年周期調査業種 (ローテーション業種)	【ビジネス支援産業】 広告業 エンジニアリング業 デザイン業 環境計量証明業 ディスプレイ業 機械設計業 研究開発支援検査分析業 テレマーケティング業	【娯楽関連産業】 映画館 ゴルフ場 テニス場（テニス練習場を含む。） ボウリング場 遊園地・テーマパーク ゴルフ練習場 劇場（貸しホールを含む。） 映画制作・配給業、ビデオ発売業	【教養・生活関連産業】 クレジットカード業 葬儀業 フィットネスクラブ カルチャーセンター 結婚式場業 外国語会話教室 新聞業、出版業

特定サービス産業実態調査は、昭和48年の調査開始以降、平成17年までに31業種について調査を実施している。

各年次ごとの調査業種については、巻末の「特定サービス産業実態調査の調査業種及び調査年次一覧」を参照してください。

・新聞業、出版業 <業種事項>

1.調査対象の範囲

新聞業の調査対象は、一般紙、スポーツ紙、専門・業界紙など購読料を徴収し、定期的かつ不特定多数を対象に新聞の企画・編集から発行までを営む企業である。

出版業の調査対象は、主として書籍、雑誌、教科書、辞典、パンフレット、定期刊行物など不特定多数を対象に出版物の企画・編集から発行までを営む企業である。

なお、新聞業の調査の対象から除外している企業は、購読料を徴収しない新聞発行のみを行う企業、無料で配布する広告新聞の発行のみを行う企業（広告料収入のみ）、会員など特定の者を対象とした新聞発行のみを行う企業、企画・編集のみを行い発行業務を行わない企業、印刷のみを行う企業、記事の取材、執筆などニュースの供給のみを行う企業、新聞の小売（販売）のみを行う企業。

また、出版業の調査の対象から除外している企業は、専ら無料で配布するパンフレットなどの発行のみを行う企業（広告料収入のみ）、会員など特定の者を対象とした出版物の発行のみを行う企業、主として印刷又は製本のみを行う企業、書籍、雑誌の取次又は小売（販売）のみを行う企業。

2.統計表の事項の説明

(1) 企業数は、調査結果の集計企業数である。

(2) 経営組織別とは、法律の規定により法人格を認められて事業を営むもののうち、株式会社、有限会社、合名会社及び合資会社を「会社」、前記以外のものを「会社以外の法人・団体」という。「個人」とは個人で事業を営んでいるものをいう。

(3) 資本金額（又は出資金額）は、平成17年11月1日現在で払込済みの資本金又は出資金の額。

(4) 従業者数は、平成17年11月1日現在の数値である。

企業の従業者数とは、当該業務以外の従業者及び他の企業へ出向・派遣した者（送出者）を含み、他の企業から出向・派遣された者（受入者）を含まない。

新聞業務、出版業務に従事する従業者数（他の企業に送出した者及び他の企業から受け入れた者は含まない。）

ア 「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」、「常用雇用者」、「臨時雇用者」

a 「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」のうち、

「個人事業主」とは、個人経営の事業主で、実際に企業の当該業務に従事している者。

「無給家族従業者」とは、個人事業主の家族で、賃金、給与を受けずに企業の当該業務に常時従事している者。

「有給役員」とは、経営組織が「会社」、「会社以外の法人・団体」等の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者。

b 「常用雇用者」とは、「一定の期間を定めずに雇用されている者若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している者」又は「平成17年9月と10月にそれぞれ18日以上雇用されている者」で「正社員、正職員」、「パート・アルバイト等」に区分される。

c 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者又は日々雇用されている者。

イ 「部門別従業者数」は、当該業務に従事する部門別の従業者数をいう。

a 「管理部門」とは、一般に、総務、企画、人事、経理、予算などの業務に従事する者。

b 「営業部門」とは、新聞広告の集積及びその紙面掲載を担当する広告部門に従事する者、新聞販売店の管理など販売部門の業務に従事する者、出版物の販売、広告、営業などの業務に従事する者（直販部門及び製品管理（倉庫）などの業務に従事する者。

c 「編集部門」とは、新聞記事の取材、入力、校正など新聞の記事面を作成する業務に従事する者、出版物の企画、編集、校正など出版物を作成する業務に従事する者。

d 「制作・印刷・発送部門」とは、組み版、製版、印刷、発送などの業務に従事する者（印刷などを外注している場合の外注管理に従事する者を含む。）。

e 「その他」とは、前記以外の業務に従事する者。

出向・派遣者（受入者・送出者）とは、新聞業務、出版業務に従事するために他の企業から又は他の企業へ「受入・送出」した出向・派遣者をいう。

(5) 就業者数は、平成17年11月1日現在の数値。

就業者数とは、企業の従業者のうち当該業務に従事する者及び当該業務に従事するため他の企業から出向・派遣（受入者）された者の計。

(6) 年間売上高は、平成16年11月1日から平成17年10月31日までの1年間又は調査日に最も近い決算日前の1年間に得た企業全体の売上高及び当該業務の売上高で、利益や所得ではなく経費を差し引く前の売上高に消費税額を含めた金額。

「新聞業務」、「出版業務」及び「その他の収入」

ア 「新聞業務」のうち、

「新聞販売収入」とは、新聞を発行して得た収入額（販売店に対する正規の手数料を控除した額）。

「広告料収入」とは、新聞に掲載した広告に対する広告料収入（広告会社に対する正規の手数料を控除した額）。

「その他の収入」とは、電子新聞（電子的配達による新聞）の販売収入額。

なお、電子新聞とは、紙媒体と同様な体裁で電子的手段により配達し購読料を徴収するものをいい、個別記事を配信・提供する業務は、情報提供サービス業務として企業全体の「その他の収入」に含む。

イ 「出版業務」のうち、

「書籍販売収入」とは、単行本、文庫、新書、全集・双書、事・辞典、図鑑、絵本、年鑑、検定教科書などの書籍を発行して得た収入額（取次店及び書店に対する正規の手数料を控除した額）。

「雑誌販売収入」とは、週刊誌、旬刊誌、月刊誌、季刊誌などの定期刊行物を発行して得た収入額（取次店及び書店に対する正規の手数料を控除した額）。

「広告料収入」とは、出版物に掲載した広告に対する広告料収入（広告会社に対する正規の手数料を控除した額）。

「その他の収入」とは、マルチメディア商品（カセットブック、ビデオソフト、DVD、CD-ROM）、インターネット配信サービスなどの電子書籍及びカレンダー、パンフレット等の販売収入など書籍・雑誌販売以外の出版業務に係る収入額。

ウ 「その他の収入」とは、上記新聞業務、出版業務以外の業務による収入額。例えば、情報提供サービス業務（記事の配信・提供業務など）、イベント業務、不動産賃貸業務など

「インターネット等による情報提供・配信業務（有料）の有無」は、新聞記事、出版物を一般消費者や企業へ有料で情報提供・配信する業務を行っているか否かをいう。なお、ポータルサイトに対して無料で情報提供・配信する場合は含まない。また、インターネット等とは、インターネットのほか、専用回線、電子媒体（CD-ROM、DVD、ビデオソフト等）など紙媒体以外のもの。

「新聞発行種類数」は、平成17年11月1日現在で発行している新聞の種類。

ア 「一般紙」とは、一般時事に関する報道、評論を行う新聞。

「うち全国紙」は、主に全国の主要都市に発行所を持ち、全国くまなく配布している新聞。

「うち地方紙（ブロック紙を含む。）」は、主に地方に発行所を持ち、特定地方を配布エリアとする新聞（ブロック、県紙、ローカル紙など）。

イ 「スポーツ紙」とは、スポーツ全般に関する報道、評論を行う新聞。

ウ 「専門・業界紙」とは、特定の産業及び専門分野に関する報道、評論を行う新聞（経済、金融、産業、特定のスポーツ（競馬、プロレスなど）など）。

エ 「その他」とは、上記以外の新聞（英字新聞（一般紙等の英語版の新聞を含む。）、機関紙（政党新聞、宗教新聞など））など。

「書籍新刊発行点数」は、平成16年11月1日から平成17年10月31日までの1年間に発行した書籍の新刊発行点数。

ア 「人文科学書」とは、総記（総記、百科事典、年鑑雑誌、情報科学など）、哲学・心理学・宗教（哲学、心理学、倫理学、宗教、仏教、キリスト教など）及び歴史・地理（歴史総記、日本歴史、外国歴史、伝記、地理、旅行など）。

イ 「社会科学書」とは、政治、時局、外事、法律、経済、財政、統計、経営、商業、交通・通信、社会、労働、教育、民族、風習、軍事など。

ウ 「自然科学書」とは、数学、物理学、化学、天文学、地学、生物学、医学、薬学、工学・工業、農・水・林・畜業など。

エ 「語学・文学書」とは、語学（日本語、外国語（英語、ドイツ語など））、文学（日本文学詩歌、日本文学小説、外国文学小説など）。

オ 「芸術・生活書」とは、芸術（絵画、彫刻、写真、工芸など）、生活（スポーツ、娯楽、家事など）。

カ 「学習・参考書」とは、小・中学生、高校生などを対象とした学習・参考書。

キ 「児童書」とは、絵本などの児童向けの書籍。

ク 「コミック本」とは、コミック、劇画などのマンガ本。

ケ 「その他」とは、上記以外の書籍。

「雑誌発行銘柄数」は、平成17年11月1日現在で発行している雑誌の銘柄数。

ア 「総合誌」とは、総合月刊誌、総合週刊誌、写真週刊誌など。

イ 「人文科学誌」とは、哲学、心理、宗教、歴史、地理など。

ウ 「社会科学誌」とは、政治、時局、外事、法律、経済、財政、統計、経営、商業、交通・通信、社会、労働、教育、民族、風習、軍事など。

エ 「自然科学誌」とは、数学、物理学、化学、天文学、地学、生物学、医学、薬学、工学・工業、農・水・林・畜業など。

オ 「生活・趣味・スポーツ誌」とは、健康誌、マタニティ・育児誌、住宅誌、趣味・教養誌、娯楽誌、スポーツ誌、

旅行・レジャー誌、アウトドア誌、生活情報誌、料理雑誌、TV・FM情報誌、映画・音楽情報誌、タウン誌など。

カ 「児童誌」とは、児童誌、学年誌など。

キ 「コミック誌」とは、少年コミック誌、少女コミック誌、男性向けコミック誌、女性ヤングアダルトコミック誌、ミセス向けコミック誌など。

ク 「その他」とは、文学誌、芸術誌などの上記以外の雑誌。

(7) 年間営業費用は、平成16年11月1日から平成17年10月31日までの1年間又は調査日に最も近い決算日前の1年間の企業全体の「給与支給総額」、「売上原価」、「賃借料」及び「その他の営業費用」の計（消費税額を含む）。

「給与支給総額」は、1年間に支給した給与額（基本給、賞与、諸手当等で定期的、臨時的に支払われたもの）及び退職金の総額（税込み）。なお、営業費用から支払われる「役員」の報酬及び賞与、「パート・アルバイト」、「臨時雇用者」の給与、当該企業で主として「給与を支払っている出向者」の給与を含む。

「売上原価」は、新聞業務に伴う用紙費、資材費、製作経費（編集・印刷に要した経費）など新聞の製作から発行するまでに要したすべての費用。なお、印刷などを外注している場合の外注費を含む。

また、出版業務に伴う用紙費、印刷費、製本費、取材費、編集費、原稿料及び著作権使用料など出版物の製作から発行するまでに要したすべての費用。なお、編集、印刷、製本などを外注している場合の外注費を含む。

「うち、外注費」は、業務の一部又は全部を他の企業へ委託、下請、その他の形式で発注した経費。

「賃借料」は、「土地・建物」又は「機械・装置」を借りて業務を営んでいる場合の1年間の賃借料の額。

ア 「土地・建物」には、管理費などの共益費、月極駐車料金を含む。

イ 「機械・装置」とは、自動車などの「輸送用機器」、電算機やパソコンなどの「情報関連機器」、複写機などの「事務用機器」など。

「その他の営業費用」は、上記～以外の営業費用で以下のもの。

新聞てい送費、販売店経営補助費、販売促進費、荷造発送費、支払手数料、旅費、交通費、消耗品費、交際費、修繕費、租税公課、寄付金、福利厚生費、諸会費、会議費、通信費、水道光熱費、広告・宣伝費、印刷機械以外の減価償却費、派遣労務費、土地・建物及び機械・装置以外の賃借料など。

(8) 年間営業用有形固定資産取得額は、企業において平成16年11月1日から平成17年10月31日までの1年間又は調査日に最も近い決算日前の1年間に取得した有形固定資産（「機械・設備・装置」、「土地」、「建物・その他の有形固定資産」）の額（消費税額を含む）。

「機械・設備・装置」は、耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の器具、機械、備品などの購入費用。

「土地」は、土地の購入費用及び既存の土地整備に要した費用。

「建物・その他の有形固定資産」は、建物の購入費用、改築・改装費用、給・排水及びガス設備、冷暖房設備などの建物付属設備の購入費用及びその他取得した有形固定資産の購入費用など。

3.回収状況

回収率は以下のとおり。

調査対象企業数	調査票回収数	回収率	集計企業数
3,414	2,721	79.7%	2,721

注1.調査対象企業数、調査票回収数及び集計企業数には、廃業、転業及び休業企業を含まない。

注2.回収率は、調査票回収数÷調査対象企業数により算出。

4.記号及び注記

(1) この調査結果の概況及び統計表中に使用している記号は以下のとおりである。

「-」は該当数値なし、「...」は不詳（調査していないもの）、「0」は単位未満、「」は数値がマイナスであることを表している。

「」は、1又は2である企業に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため数値を秘匿した箇所である。また、3以上の企業に関する数値であっても1又は2の企業の数値が合計との差引きで判明する箇所は、「」で表した。

(2) 公表数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の積み上げと合計が一致しない場合がある。

その他の注意事項

1. この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成17年特定サービス産業実態調査報告書 新聞業、出版業編」による旨を明記してください。

2. この統計表に関する質問は、下記宛にお願いいたします。

〒100 8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号
経済産業省経済産業政策局調査統計部産業統計室
電話 03(3501)1511 (内線 2898)、03(3501)3892 (ダイヤル)
統計アクセス用URL <http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

本統計表は再生紙を使用しております。